

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	194	住民自治協議会推進経費	会計	01	一般会計	
基本 施策	62	豊かさを実現するための地域に合った施策を住民 自らが選択する	款	02	総務費	
			項	01	総務管理費	
施策	1	住民自治協議会への支援体制の整備	目	14	自治振興費	
			細目	102	住民自治協議会推進経費	
			細々目	02	住民自治協議会推進経費	
基本計画該当頁			202		行革大綱の重点事項番号	
担当部課	コード	753000	評価者	森本君枝		
	名称	青山支所住民課	氏名	連絡先	52-	3228

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	住民自治協議会及び市民  (※対象件数)	住民自治協議会の運営・維持及び地域まちづくり計画に基づき実施する事業の支援を行うことにより、地域にあったまちづくりが推進される。
事業内容	根拠法令・要綱等 住民自治基本条例 伊賀市住民自治協議会に関する規則 伊賀市住民自治協議会の財政支援に関する要綱 開始年度 平成 年度 関連事業 終了年度 平成 年度 財政支援策として、地域交付金の交付及び関係書類の手続き事務を行った。また、地区市民センターを通じて、住民自治の促進のための情報提供等に努めた。	協議会の財政支援のうち、設立交付金については、平成18年度で廃止。平成19年度より、まちづくり活動や事業計画を評価し、新たな地域支援活動事業を創設した。 状況変化等

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
住民自治地区連合会(情報交換会)の開催	回	目標 1 実績 1	目標 3 実績 1	4	4
自治会連合会青山支部との懇談会	回	目標 1 実績 1	目標 2 実績 1	3	3

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
まちづくり計画に基づく事業の取り組み状況	事業計画の実施状況により確認	件	目標 50 実績 49	目標 50 実績 49	50	50

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	住民自治協議会の役割の重要性は、言うまでもないが、支援についても自治基本条例第27条に規定されており、住民自治を促進するために必要であると考えられる。
有効性	3	地域活動や事業の取り組みの協働性が図られつつある。住民参加の拡大が必要である。
達成度	3	事業計画に向けて取り組んでいるが、住民自治協議会のみでの活動については、難しい点もあり、自治会との情報の共有が必要である。
効率性	4	まちづくり計画は、福祉、環境、地域産業の振興等広範囲にわたっており、これらの課題に取り組むべく限られた財源の中で、地域の資源を有効に活用しながら、効率的な事業の取り組みが行われている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	住民自治協議会が地域に定着してきているが、今後さらに、自治会及び行政との情報共有化により地域の活性化を進める。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	↔	地域交付金	6	5,095	地域交付金	6	5,326	地域交付金	6	5,326	地域交付金	6	5,326	地域交付金	6	5,326	地域交付金	6	5,326
工事	↔				需用費	3		需用費	25		需用費	25		需用費	25		需用費	25	
					役務費	18		役務費	15		役務費	15		役務費	15		役務費	15	
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	5,095	事業費計(A)	Σ	5,347	事業費計(A)	Σ	5,366	事業費計(A)	Σ	5,366	事業費計(A)	Σ	5,366	事業費計(A)	Σ	5,366
事業投入人員		人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040	人件費(B)	0.7	人 5,040
フルコスト(A)+(B)				10,135			10,387			10,406			10,406			10,406			10,406

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	5,095	5,347	5,366	5,366	5,366	5,366
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	5,095	5,347	5,366	5,366	5,366	5,366
計	5,095	5,347	5,366	5,366	5,366	5,366
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					